

## 請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成28年9月2日 第9号
件 名	消費税率を5%へ戻すよう求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板倉美千代
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	総務区民委員会

## 請願理由

安倍晋三首相は6月1日、2017年4月に予定している消費税率10%引き上げの2年半延期を表明しました。これは消費税増税路線の破たんを示すものです。2014年4月に消費税が8%に引き上げられたことに加え、実質賃金が5年連続減少し、戦後はじめて2年連続で個人消費がマイナスになりました。

ところが安倍首相は、アベノミクス（経済政策）、増税路線の失敗が明らかになったにも関わらず、増税延期の理由を「世界経済が危機に陥るリスクに立ち向かうため」として自らの失政を「世界経済」に転嫁しました。

厚生労働省の国民生活基礎調査結果（7月12日）によると、「生活が大変苦しい、やや苦しい」との回答が60.3%、「普通」と答えた人は35.9%で、「苦しい」という割合は上昇傾向としています。国民の暮らしが悪化する中、増税中止・延期を求める世論が大きく広がり、民進党、日本共産党、社民党、生活の党の野党4党が「増税反対」で一致し、安倍政権を追い詰め、10%増税の2回目の延期をさせました。多くの国民は、「庶民増税ではなく、税金はもうかっている大企業から取ってほしい」との声を上げ、「税金の集め方」「税金の使い方」を抜本的に転換することを強く求めています。

「税金の集め方」では、4兆円の減税など行き過ぎた大企業バラマキをやめ、富裕層に応分の負担を求め、タックスヘイブンを利用した「税逃れ」を許さなければ消費税など必要ではなくなります。また、「税金の使い方」では、5兆円を超える軍事費や政党助成金などの無駄をやめて、社会保障や暮らしを最優先に税金を使うべきです。

東京新聞論説副主幹の方が、「政府与党は経済対策の補正予算を検討しているが、特定の業界にカネを落とす公共事業などより、国民に広くメリットがいきわたる消費減税のほうが景気刺激効果ははるかに高い。消費減税で景気が回復して所得税や法人税収が増えれば、社会保障の財源は十分賄えます」と述べているように、今必要としている経済政策は、消費税10%増税の延期ではなく、5%に戻すことが求められています。

以上の趣旨により、次のことを求めます。

## 請願事項

- 1 消費税率10%への引き上げ延期ではなく、5%に戻すよう、国に求めること。